

# 平成26年 毎月勤労統計調査地方調査年報の概要 (千葉県 の賃金・労働時間及び雇用の動き)

統計課 商業労働班  
電話 043-223-2228

## 1 概 況

### (1) 規模5人以上の事業所

#### ア 賃 金

調査産業計の1人平均月間現金給与総額(以下「現金給与総額」という。)は前年比0.5%減の291,216円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比0.6%減の244,791円であり、特別に支払われた給与は46,425円で、前年に比べ85円増加した。

#### イ 労働時間

調査産業計の1人平均月間総実労働時間(以下「総実労働時間」という。)は、前年比1.1%減の138.3時間であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比1.4%減の127.4時間であり、所定外労働時間は前年比2.7%増の10.9時間であった。

#### ウ 出勤日数

調査産業計の1人平均月間出勤日数(以下「出勤日数」という。)は18.3日で、前年に比べ0.2日減となった。

#### エ 雇 用

調査産業計の月平均常用労働者(以下「常用労働者」という。)数は、前年比0.6%増の1,661,947人となった。

### (2) 規模30人以上の事業所

#### ア 賃 金

調査産業計の現金給与総額は前年比0.9%減の318,215円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比1.3%減の260,675円であり、特別に支払われた給与は57,540円で、前年に比べ747円増加した。

#### イ 労働時間

調査産業計の総実労働時間は、前年比1.4%減の139.5時間となった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比1.6%減の128.0時間であり、所定外労働時間は前年比0.2%減の11.5時間となった。

#### ウ 出勤日数

調査産業計の出勤日数は18.4日で、前年に比べ0.2日減となった。

#### エ 雇 用

調査産業計の常用労働者数は、前年比1.4%増の1,010,181人となった。

## 2 賃金の動き

### (1) 規模5人以上の事業所

平成26年における調査産業計の現金給与総額は前年比0.5%減の291,216円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのは電気・ガス・熱供給・水道業の13.3%で、続いて運輸業、郵便業の5.7%であった。

一方、最も減少したのは建設業の18.3%で、続いて不動産業、物品賃貸業の8.6%であった。(表1)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ3.6%減、きまって支給する給与は3.8%減となった。(表3)

表1 産業別賃金の状況（規模5人以上の事業所）

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	対前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	291,216	-0.5	244,791	-0.6	46,425	85
建設業	288,205	-18.3	260,213	-14.3	27,992	-19,991
製造業	358,070	3.1	292,372	1.9	65,698	5,381
電気・ガス・熱供給・水道業	563,687	13.3	420,791	11.7	142,896	22,752
情報通信業	439,337	0.7	340,003	-0.5	99,334	9,231
運輸業、郵便業	360,027	5.7	297,824	4.6	62,203	5,605
卸売業、小売業	222,719	3.8	193,747	3.0	28,972	2,483
金融業、保険業	388,960	-2.0	307,006	-2.0	81,954	-3,089
不動産業、物品賃貸業	298,814	-8.6	242,932	-10.8	55,882	1,464
学術研究、専門・技術サービス業	485,557	1.4	371,586	-1.9	113,971	14,481
宿泊業、飲食サービス業	130,427	2.3	121,338	2.0	9,089	681
生活関連サービス業、娯楽業	220,491	-2.5	197,003	-2.7	23,488	-1,223
教育、学習支援業	404,340	-3.3	311,872	-4.0	92,468	-277
医療、福祉	293,544	-2.8	253,156	-0.4	40,388	-7,321
複合サービス事業	343,409	5.5	283,232	5.7	60,177	1,272
サービス業（他に分類されないもの）	254,696	-2.3	222,308	-3.5	32,388	2,316

## (2) 規模30人以上の事業所

平成26年における調査産業計の現金給与総額は、前年比0.9%減の318,215円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのは不動産業、物品賃貸業の13.4%で、続いて学術研究、専門・技術サービス業の4.1%であった。

一方、最も減少したのは建設業の20.2%で、続いて生活関連サービス業、娯楽業の5.5%であった。

(表2)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ4.0%減、きまって支給する給与は前年に比べ4.5%減となった。(表3)

表2 産業別賃金の状況（規模30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	対前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	318,215	-0.9	260,675	-1.3	57,540	747
建設業	246,101	-20.2	195,583	-23.8	50,518	4,236
製造業	382,608	2.2	306,035	1.1	76,573	5,986
電気・ガス・熱供給・水道業	561,240	0.0	428,207	1.5	133,033	-5,809
情報通信業	438,350	-4.3	331,066	-5.0	107,284	6,187
運輸業、郵便業	375,551	2.2	302,259	1.1	73,292	4,345
卸売業、小売業	233,138	1.1	199,116	0.3	34,022	2,460
金融業、保険業	379,430	-1.2	296,589	-0.9	82,841	-2,756
不動産業、物品賃貸業	388,589	13.4	295,795	11.0	92,794	18,529
学術研究、専門・技術サービス業	541,964	4.1	401,893	3.0	140,071	11,986
宿泊業、飲食サービス業	143,113	-1.3	127,473	-1.5	15,640	462
生活関連サービス業、娯楽業	215,512	-5.5	195,548	-2.2	19,964	-9,079
教育、学習支援業	433,499	-4.4	334,039	-4.5	99,460	-4,819
医療、福祉	332,243	-1.8	283,043	0.3	49,200	-6,582
複合サービス事業	338,422	-0.8	294,039	-0.1	44,383	-4,270
サービス業（他に分類されないもの）	243,518	0.1	212,965	-1.1	30,553	2,824

表3 調査産業計における賃金の推移

区 分		現金給与総額					きまって支給する給与				
		金額	名 目		実 質		金額	名 目		実 質	
			指数	前年比	指数	前年比		指数	前年比	指数	前年比
		円		%		%	円		%		%
規模5人以上	22年	284,377	100.0		100.0		240,497	100.0		100.0	
	23年	287,082	101.7	1.7	102.0	2.0	242,800	101.7	1.6	102.0	2.0
	24年	288,735	100.3	-1.4	100.8	-1.2	243,628	100.2	-1.5	100.7	-1.3
	25年	292,795	101.7	1.4	101.6	0.8	246,455	101.3	1.1	101.2	0.5
	26年	291,216	101.2	-0.5	97.9	-3.6	244,791	100.7	-0.6	97.4	-3.8
規模30人以上	22年	320,190	100.0		100.0		265,325	100.0		100.0	
	23年	322,896	101.7	1.7	102.0	2.0	265,866	101.0	1.1	101.3	1.3
	24年	323,243	99.7	-2.0	100.2	-1.8	264,872	98.7	-2.3	99.2	-2.1
	25年	320,900	99.0	-0.7	98.9	-1.3	264,107	98.4	-0.3	98.3	-0.9
	26年	318,215	98.1	-0.9	94.9	-4.0	260,675	97.1	-1.3	93.9	-4.5

(3) 事業所規模別賃金

調査産業計で現金給与総額を事業所規模別にみると、5～29人規模が249,369円、30～99人規模が268,408円、100人以上規模が363,888円となった。

また、きまって支給する給与は、5～29人規模が220,171円、30～99人規模が224,964円、100人以上規模が293,422円となった。(表4)

表4 事業所規模別賃金の推移

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与		
	5～29人	30～99人	100人以上	5～29人	30～99人	100人以上
	円	円	円	円	円	円
22年	231,304	280,205	360,778	203,704	240,099	290,931
23年	233,778	281,703	363,926	208,469	239,807	291,822
24年	235,905	281,047	361,828	211,104	235,515	291,717
25年	249,973	275,706	362,202	219,559	232,549	292,947
26年	249,369	268,408	363,888	220,171	224,964	293,422

3 労働時間

(1) 規模5人以上の事業所

平成26年における調査産業計の総実労働時間は、前年比1.1%減の138.3時間となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは建設業の9.9%で、続いて不動産業、物品賃貸業の5.1%であった。

一方、最も増加したのは電気・ガス・熱供給・水道業の7.1%で、続いて教育、学習支援業の6.0%であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ1.4%減の127.4時間に、所定外労働時間は2.7%増の10.9時間となった。(表5)

(2) 規模30人以上の事業所

平成26年における調査産業計の総実労働時間は、前年比1.4%減の139.5時間となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは建設業の22.9%で、続いて情報通信業の4.0%であった。

一方、最も増加したのは不動産業、物品賃貸業の5.1%で、続いて製造業の1.5%であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ1.6%減の128.0時間に、所定外労働時間は0.2%減の11.5時間となった。(表6)

表5 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	138.3	-1.1	127.4	-1.4	10.9	2.7	18.3	-0.2
建設業	146.3	-9.9	137.3	-5.9	9.0	-45.1	20.4	-0.6
製造業	160.7	0.9	144.7	-0.2	16.0	12.8	19.3	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	151.8	7.1	138.3	4.6	13.5	40.9	18.2	0.6
情報通信業	154.2	-2.0	140.0	-3.4	14.2	16.2	18.8	-0.7
運輸業，郵便業	173.6	1.8	147.9	0.7	25.7	8.0	20.5	0.3
卸売業，小売業	124.8	-2.8	117.6	-2.3	7.2	-10.6	17.9	-0.5
金融業，保険業	135.2	-2.7	124.6	-2.3	10.6	-7.6	17.5	-0.6
不動産業，物品賃貸業	140.5	-5.1	131.1	-6.3	9.4	15.8	18.9	-0.9
学術研究，専門・技術サービス業	155.3	0.5	140.5	-2.1	14.8	32.5	18.9	0.0
宿泊業，飲食サービス業	103.7	2.4	97.5	1.3	6.2	23.5	15.7	-0.1
生活関連サービス業，娯楽業	133.5	-4.4	126.8	-5.3	6.7	14.8	18.6	-0.8
教育，学習支援業	124.5	6.0	112.1	0.0	12.4	129.1	16.8	0.0
医療，福祉	131.4	-0.4	126.1	-0.6	5.3	4.0	17.6	0.0
複合サービス事業	147.1	3.6	138.2	3.3	8.9	10.8	19.1	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	143.4	-3.4	132.1	-1.6	11.3	-20.3	18.6	-0.3

表6 産業別労働時間の状況（規模30人以上の事業所）

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	139.5	-1.4	128.0	-1.6	11.5	-0.2	18.4	-0.2
建設業	109.5	-22.9	99.8	-21.0	9.7	-36.9	18.7	-1.6
製造業	163.3	1.5	145.6	0.0	17.7	16.0	19.2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	149.8	0.4	138.9	0.3	10.9	2.0	18.1	-0.2
情報通信業	151.7	-4.0	139.4	-4.5	12.3	2.3	18.5	-0.9
運輸業，郵便業	170.0	0.1	146.0	0.5	24.0	-2.5	20.3	0.0
卸売業，小売業	126.9	-0.3	119.3	0.3	7.6	-7.6	18.3	-0.1
金融業，保険業	131.1	0.1	120.9	0.7	10.2	-5.7	17.0	-0.2
不動産業，物品賃貸業	145.7	5.1	130.9	3.6	14.8	19.2	18.8	0.3
学術研究，専門・技術サービス業	151.7	0.8	139.1	0.1	12.6	9.1	18.6	0.1
宿泊業，飲食サービス業	101.7	-1.3	95.3	-2.1	6.4	11.7	15.7	0.0
生活関連サービス業，娯楽業	135.1	-0.8	128.2	-0.8	6.9	0.8	19.1	-0.3
教育，学習支援業	110.5	-3.7	104.8	-3.7	5.7	-2.8	16.5	-0.2
医療，福祉	139.4	-0.6	133.5	-0.9	5.9	2.7	18.0	-0.2
複合サービス事業	155.4	-2.1	144.0	-2.0	11.4	-1.6	20.5	-0.6
サービス業（他に分類されないもの）	140.9	-0.9	128.5	-0.7	12.4	-2.6	18.2	0.0

## 4 出勤日数

### (1) 規模5人以上の事業所

平成26年における調査産業計の出勤日数は18.3日で、前年に比べ0.2日減となった。

産業別にみると運輸業、郵便業が20.5日と最も多く、続いて建設業の20.4日であった。

また、対前年差でみると、最も減少したのは不動産業、物品賃貸業の0.9日で、続いて生活関連サービス業、娯楽業の0.8日であった。

一方、最も増加したのは電気・ガス・熱供給・水道業の0.6日であった。(表5)

### (2) 規模30人以上の事業所

平成26年における調査産業計の出勤日数は18.4日で、前年に比べ0.2日減となった。

産業別にみると複合サービス事業が20.5日と最も多く、続いて運輸業、郵便業の20.3日であった。

また、対前年差でみると、最も減少したのは建設業の1.6日であった。

一方、最も増加したのは不動産業、物品賃貸業の0.3日であった。(表6)

## 5 雇用の動き

### (1) 規模5人以上の事業所

#### ア 常用労働者

平成26年における調査産業計の常用労働者数は1,661,947人であった。平成22年を100とした指数は101.6で、前年比0.6%減となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業の9.4%で、続いて複合サービス事業が6.8%であった。

一方、最も増加したのは建設業の7.9%であった。(表7)

#### イ 労働異動率

調査産業計の常用労働者の動きを労働異動率でみると、入職率は2.30%で前年に比べ0.01ポイント上回った。また、離職率は2.28%で前年に比べ0.03ポイント下回った。

#### ウ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売業、小売業が19.3% (321,330人) を占めており、続いて医療、福祉が13.5% (224,949人)、製造業が12.0% (199,556人) であった。(図5)

#### エ パートタイム労働者

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で38.1%であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が77.7%と最も高く、続いて生活関連サービス業、娯楽業の62.3%であった。(表7)

### (2) 規模30人以上の事業所

#### ア 常用労働者

平成26年における調査産業計の常用労働者数は1,010,181人であった。平成22年を100とした指数は102.3で、前年比1.4%増となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは複合サービス事業の4.8%で、続いて情報通信業の3.9%であった。

一方、最も増加したのは、建設業の18.4%であった。(表8)

#### イ 労働異動率

調査産業計の常用労働者の動きを労働異動率でみると、入職率は2.26%で前年を0.01ポイント下回った。また、離職率は2.24%で前年を0.09ポイント下回った。

#### ウ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が15.4% (155,480人) を占めており、続いて卸売業、小売業が15.0% (151,166人)、製造業が14.8% (149,443人) であった。(図6)

#### エ パートタイム労働者

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で35.7%であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が75.5%と最も高く、続いて生活関連サービス業、娯楽業の67.6%であった。(表8)

図5 常用労働者数の構成（規模5人以上の事業所）

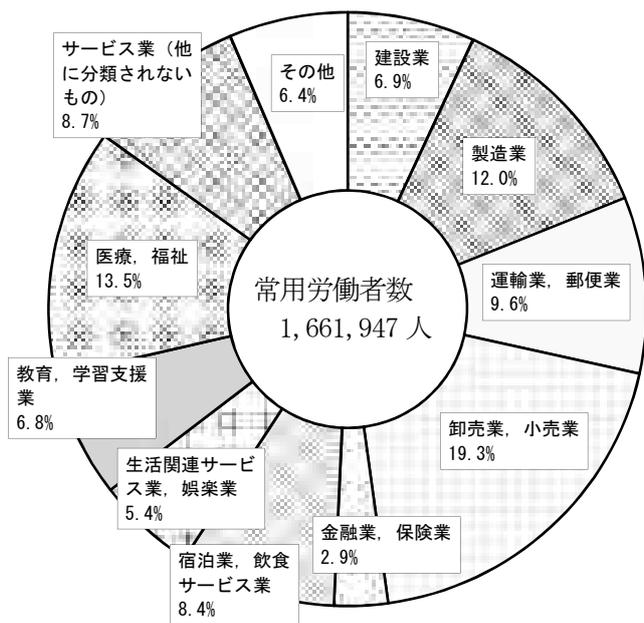


図6 常用労働者数の構成（規模30人以上の事業所）

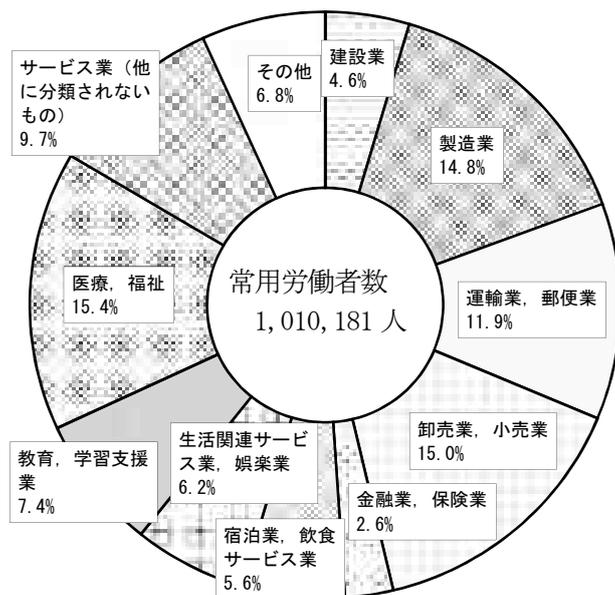


表7 産業別常用労働者数（規模5人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
	人 数	前年比	うちパートタイム労働者	
人 数			比 率	
調査産業計	1,661,947	0.6	632,133	38.1
建設業	114,492	7.9	29,702	25.8
製造業	199,556	1.7	31,508	15.8
電気・ガス・熱供給・水道業	9,815	-9.4	140	1.4
情報通信業	23,086	-2.9	3,112	13.4
運輸業、郵便業	159,464	-1.0	22,599	14.2
卸売業、小売業	321,330	-1.5	188,859	58.8
金融業、保険業	48,267	3.5	12,619	26.2
不動産業、物品賃貸業	25,554	1.1	9,901	38.8
学術研究、専門・技術サービス業	37,360	1.8	4,640	12.4
宿泊業、飲食サービス業	140,341	-0.5	108,974	77.7
生活関連サービス業、娯楽業	89,844	-1.7	55,969	62.3
教育、学習支援業	112,635	0.5	35,282	31.3
医療、福祉	224,949	0.3	75,035	33.3
複合サービス事業	10,910	-6.8	2,635	24.1
サービス業（他に分類されないもの）	143,923	4.6	51,151	35.5

表8 産業別常用労働者数（規模30人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
			うちパートタイム労働者	
	人 数	前年比	人 数	比 率
	人	%	人	%
調査産業計	1,010,181	1.4	360,848	35.7
建設業	46,526	18.4	24,741	52.6
製造業	149,443	0.0	19,120	12.8
電気・ガス・熱供給・水道業	8,959	-0.9	140	1.6
情報通信業	19,312	-3.9	2,633	13.6
運輸業、郵便業	120,299	-1.0	17,590	14.6
卸売業、小売業	151,166	-1.1	95,303	63.0
金融業、保険業	26,699	4.7	7,353	27.6
不動産業、物品賃貸業	10,548	3.3	2,657	25.3
学術研究、専門・技術サービス業	24,602	5.5	3,469	14.2
宿泊業、飲食サービス業	56,817	1.9	42,889	75.5
生活関連サービス業、娯楽業	62,237	-0.5	42,092	67.6
教育、学習支援業	74,516	1.3	26,162	35.1
医療、福祉	155,480	1.1	39,141	25.2
複合サービス事業	5,088	-4.8	1,095	21.5
サービス業（他に分類されないもの）	98,071	4.4	36,454	37.2